

制限付き一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県発電管理センターの発注する工事の請負について、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和8年4月16日

新潟県発電管理センター所長 山田 章善

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 R8広修専第1号 広神発電所 水車発電機分解点検整備工事
- (2) 工事場所 新潟県魚沼市小平尾 地内
- (3) 工事概要 水車発電機分解点検整備 一式
試験調整 一式
- (4) 工事期間 契約締結の日から令和9年3月30日（火）まで
- (5) 電子入札 本工事は、電子入札対象案件であり、参加資格確認申請書及び入札書の提出等を新潟県電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行わなければならない。

なお、電子入札システムを使用せずに入札に参加する場合の基準は、新潟県電子入札運用基準（工事・維持管理・委託）（新潟県電子入札ポータルサイト <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/dobokukanri/1256155374869.html> を参照）による。

2 入札に関する必要事項を示す日時及び場所等

令和8年4月16日（木）から令和8年5月13日（水）まで

新潟県入札情報サービス (<https://www.ep-bis.pref.niigata.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>)

（以下「入札情報サービス」という。）にて公開する。（ただし、入札情報サービスの運用時間外を除く。）

3 参加資格の確認

(1) 参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 令和8年4月17日（金）から令和8年4月27日（月）までの各日の午前9時から午後4時まで（ただし、電子入札システムの運用時間外を除く。）

イ 提出書類 参加資格確認申請書及び添付資料（別紙「配置予定技術者の資格等に関する事項」及びこれらを証明する書類の写し）

ウ 提出方法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、添付資料の容量の合計が3MBを超える場合は、電子入札システムを用いて参加資格確認申請書を提出するとともに添付資料を、紙入札による参加が認められた場合は参加資格確認申請書及び添付資料を、各1部、次の提出場所に郵送又は持参により提出すること。

エ 提出場所 〒959-3132 新潟県村上市坂町1804番地
新潟県発電管理センター 庶務課 庶務係

(2) 参加資格の確認結果通知

ア 参加資格の確認結果は、申請者に令和8年4月30日（木）（予定）までにそれぞれ電子

入札システム（紙入札を認められた者に対しては書面）により通知する。

イ 参加資格が認められなかった者は、参加資格の確認結果に関する通知書に指定された日（郵送の場合は、当日消印）までの間、その理由の説明を書面（様式自由）により請求することができる。

4 入札及び開札の日時等

- (1) 受付期間 令和8年5月11日（月）午前9時から令和8年5月13日（水）午後4時まで（ただし、電子入札システムの運用時間外を除く。）
- (2) 提出方法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、次の提出場所に持参又は書留郵便により提出すること。（郵送により提出した場合は、再度入札に参加できない。）
- (3) 提出場所 〒959-3132 新潟県村上市坂町1804番地
新潟県発電管理センター 庶務課 庶務係
- (4) 開札日時 令和8年5月14日（木）午前9時以降
- (5) その他

ア 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札回数

2回を限度とする。

ウ 最低制限価格制度

新潟県企業局工事等最低制限価格制度実施要領（新潟県ホームページ「企業局が発注する建設工事等における最低制限価格等の設定について〔令和7年7月1日以降適用〕」
<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kigyو/saiteiseigenkakaku.html>）に基づき、最低制限価格を設定するので、最低制限価格を下回る入札者は、再度入札に参加できないものとする。

エ 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格以下かつ最低制限価格以上の範囲で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、入札の結果、落札者がいない場合において、入札書比較予定価格と入札者のうち最低の価格で入札した者の入札書金額との差が入札書比較予定価格の10%に相当する金額を超えない場合は、地方公営企業法施行令第21条の13第1項第8号の規定により、随意契約の方法に移行する。その場合は、最低の価格で入札した者を随意契約の協議の相手方として見積書を徴取し、予定価格の範囲内で随意契約を締結する。

5 競争参加資格

以下の要件をすべて満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本工事に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本工事の開札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でない

こと。

- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに新潟県建設工事入札参加資格審査規程（昭和58年新潟県告示第3296号）の規定に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (5) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づき、電気工事業に関し、特定建設業の許可を受けていること。
- (6) 建設業法第27条の23第1項の規定による経営に関する客観的な事項の審査を受け、同法第27条の29の規定による総合評定値の通知を受けていること。
- (7) 新潟県建設工事入札参加資格審査規程（昭和58年新潟県告示第3296号）に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受け、電気工事業に関し、令和8・9年度の入札参加資格者名簿に登載されていること。
- (8) 令和8・9年度の入札参加資格審査において電気工事業に係る格付けがA級であること。
- (9) 平成23年4月1日以降に、日本国内において出力1,600kW（広神発電所最大出力）以上の水車発電機の新設、更新又は分解点検整備を含む工事を元請負人として完成した実績を有すること。
- (10) 次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること。ただし、次に掲げる基準を全て満たす建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を本工事に配置する場合は、この限りでない。

なお、主任技術者又は監理技術者が現場代理人を兼務することを妨げない。

 - ア 一級電気施工管理技士又は技術士（電気工事業において監理技術者となり得るものに限る。）の資格を有すること。
 - イ 監理技術者又は特例監理技術者にあつては、電気工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。
 - ウ 入札参加資格確認申請書の提出日以前に所属建設業者と3か月以上の雇用関係を有すること。
- (11) 上記5(10)により特例監理技術者を本工事に配置する場合は、次に掲げる要件を全て満たしていること。
 - ア 特例監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。なお、監理技術者補佐が現場代理人を兼務することを妨げない。
 - イ 監理技術者補佐は、電気工事業に係る主任技術者の要件を満たす者のうち、一級電気施工管理技士補の資格を有する者又は電気工事業に係る監理技術者の資格を有する者であること。
 - ウ 監理技術者補佐は、入札参加資格確認申請書の提出日以前に所属建設業者と3か月以上の雇用関係を有すること。
 - エ 同一の特例監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の

請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。

オ 特例監理技術者が兼務できる工事は、工事現場が魚沼地域振興局管内の工事であること。

カ 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならないものであること。

キ 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

ク 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

(12) 上記5(10)により本工事に専任で配置する主任技術者又は監理技術者及び上記5(11)により本工事に専任で配置する監理技術者補佐は、契約日以降において、他工事での主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐と重複しないこと。

6 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額とする。ただし、新潟県企業局財務規程（昭和62年新潟県企業局管理規程第4号）第137条第3項第1号又は第2号に該当する場合は、免除する。

8 その他

(1) 設計図書の配布

ア 期間 令和8年4月17日（金）から令和8年5月13日（水）まで

イ 方法 入札情報サービスにて配布する。（ただし、入札情報サービスの運用時間外を除く。）

(2) 設計図書その他入札に関する質問及びその回答

ア 質問

設計図書その他入札に関する質問がある場合は、質問事項を記載した書面を、次の受付場所に持参又は電子メールにより提出すること。

(ア) 受付期間 令和8年4月17日（金）から令和8年5月1日（金）までの各日の午前9時から午後5時まで（ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの日は除く。）

(イ) 受付場所 〒959-3132 新潟県村上市坂町1804番地
新潟県発電管理センター 庶務課 庶務係
電子メール ngt301030@pref.niigata.lg.jp

イ 回答

入札情報サービスにて、令和8年5月8日（金）午後5時までに回答及び公開する。

(3) 参加資格確認申請書等の取扱い

ア 参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された参加資格確認申請書等は、返却しない。

- (4) 問合せ先 〒959-3132 新潟県村上市坂町1804番地
新潟県発電管理センター 庶務課 庶務係
電話番号 0254-62-6688 (代表)
ファクシミリ番号 0254-50-5114
電子メール ngt301030@pref.niigata.lg.jp

- (5) その他

この公告に定めるもののほか、本件の入札及び請負契約の内容に関しては、新潟県企業局
財務規程その他関係法令の定めるところによる。